

那珂市議会広報編集委員会

令和4年1月21日発行 No.72

議会だより

＊ 特 集 ＊
「道の駅」経過報告

Contents (目次)

特集	2
議案等審議	4
一般質問（質問者11名）	7
閉会中の議会活動	14
次回定例会の開会予定	16

写真：静峰ふるさと公園イルミネーション
(期間：令和3年12月18日～令和4年1月10日)

* 特 集 *

「道の駅」経過報告

最近、那珂市の「道の駅」は、

- ・どこに出来るの？
- ・いつ出来るの？
- ・どのような施設が出来るの？

など聞かれることが多くなりました。現在、担当部署においては那珂インターチェンジ周辺地域開発の核として複合型交流拠点施設「道の駅」の建設に向けて動き出しております。議会においても担当部署からの報告を受けて様々な議論がされているところです。

そこで今回の特集で「道の駅」のこれまでの経緯と進捗状況をお伝えしようと思います。



総務生活常任委員会・産業建設常任委員会
道の駅かさま視察 (R3. 11. 8)

複合型交流拠点施設「道の駅」

～那珂インターチェンジ周辺地域開発～

令和2年9月議会定例会において「道の駅」を整備する方針が担当部署より議会に伝えられました。議会からは、「道の駅」ありきではなく、市民や有識者などの意見を広く聞いたうえで、検討を進めるべきと意見が出されました。担当部署はそれを受けて、令和2

年度に市民へのアンケート調査や検討委員会を立ち上げ「那珂インターチェンジ周辺を核とした活力あふれるまちづくり」の検討を行い、「まちづくりの方針」として、市の魅力発信や産業活性化、市民交流等の機能を有するとともに、県北地域の玄関口としての役割

を果たす施設として「道の駅」を核とした施設整備の検討を進めることとなりました。

令和3年度には、複合型交流拠点施設「道の駅」整備の実現に向けた市場環境調査（競合分析・集客予測）を行ってきました。

今定例会（12月議会）に

において、市場環境調査の結果、「道の駅」の利用客数は現況交通量から49万人から77万人と推計され、事業収支構造の検討では、損益分岐点となる利用客数は約68万人から73万人となり、設置する場所や運営方法によつては採算性があるとの結果が示されました。また、

◆那珂インターチェンジ周辺開発についてこれまでの議会の動き

年 度	内 容
令和 2 年度	9 月 総務生活常任委員会、全員協議会にて担当部署より「那珂 I C 周辺を核とした活力あふれるまちづくり」について報告あり
	10月 総務生活常任委員会で「道の駅かわプラザ」（常陸大宮市）、「道の駅ひたちおおた」（常陸太田市）視察
	12月 総務生活常任委員会にて、那珂インターチェンジ周辺を核とした活力あふれるまちづくり検討委員会の設置とアンケート調査実施について担当部署より報告あり
令和 3 年度	3 月 全員協議会において、アンケート結果と、検討委員会における那珂インターチェンジ周辺地域の「まちづくりの方針」について複合型交流拠点施設として、道の駅を核とした施設整備を進めることを決定した旨、担当部署より報告あり
	11月 総務生活常任委員会、産業建設常任委員会で「道の駅グランテラス筑西」（筑西市）、「道の駅かさま」（笠間市）へ視察
	11月 全員協議会において、複合型交流拠点施設「道の駅」整備の実現に向けた市場環境調査の結果に基づく今後の方針について担当部署より報告あり

※令和 2 年以前にも、何度か那珂周辺インターチェンジ地区の開発については検討されてきたが、断念・一時凍結となってきた。



道の駅ひたちおおた視察 (R2. 10. 21)



道の駅グランテラス筑西視察 (R3. 11. 8)

市場動向調査によるニーズ調査では、「道の駅」整備への期待度は高く、市内産業の活性化のみならず、市の魅力を発信する魅力度向上が期待されるということです。担当部署からの説明を受けて、議員からは調査結果に対する疑問や詳細な説明を求める声が上がったほか、市内の店舗や J A との関係性、市が策定した市立地適正化計画との整合性、市内にある茨城県植物園のリニューアル計画の進捗状況を確認する意見などが出されました。

担当部署は基本構想・基本計画策定に着手し、その予算として 3 4 5 9 万 5 0 0 0 円の補正予算が議決されたところです。

議会としてはこれまでも、「常陸大宮市」「常陸太田市」「笠間市」「筑西市」など、近隣の道の駅を視察に訪れ、建設に至る経緯や現在の売上や集客状況などを調査してきましたが、どの道の駅も特色を作り出す

事に苦心しており経営状況も様々でした。後発となる当市において、集客力のある特色をどうやって作り出していくのか、どのような経営手法を選ぶのかなど、今後検討しなければならぬことが沢山あります。現時点においては、市場環境調査結果が示された段階であり、候補地も含めて詳細な事は何も決まっていない状況です。来年度には基本構想・基本計画の中で具体的な計画が策定されるため、具体性のある計画を基に議会としても引き続き勉強を続けながらしっかりとした議論を深めていく事になります。

冒頭の質問にお答えするならば「まだ具体的には何も決まっていないが、議論を深めながら前に進んでいる」ということになります。

●令和3年 第4回定例会●

那珂市の

こんなことが決まりました

◆会期 18日間 11月30日～12月17日

《傍聴者 60人》

今回提出された議案等は

市長提出案件…20件

請願・陳情…0件

議会提出案件…1件

計21件

提出された議案等とその結果

議案等番号	議 案 等 名	内 容	結果
報告12	専決処分について（損害賠償請求に関する和解及び損害賠償の額の決定）	市の過失による事故等に対する損害賠償の報告。 （市道関係事故2件：5463円）	—
議案62	那珂市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部を改正する内閣府令の公布に伴うもの。内容は、保育所等において作成、保存等を行うものや、保護者との間の手続き等に関係するもので、書面等によるものに加え、電磁的方法による対応も可能である旨の規定を追加するもの。	可決
議案63	那珂市放課後学童保育対策事業条例の一部を改正する条例	那珂市学校管理規則で、休業日から創立記念日が削除されたことに伴い、条例を改正するもの。	可決
議案64	那珂市国民健康保険条例の一部を改正する条例	健康保険法施行令等の改正に伴うもの。内容は、産科医療補償制度が見直され、当該制度の掛金が引き下げられることに対し、出産育児一時金等の支給総額について42万円を維持するため条例を改正するもの。	可決
議案65	那珂市都市計画法の規定による開発行為の許可等の基準に関する条例の一部を改正する条例	都市計画法施行令の改正に伴うもの。内容は、当市の区域指定の区域から土砂災害警戒区域及び水防法における浸水想定区域のうち一定の区域の除外など。	可決
議案66	那珂市公共下水道条例の一部を改正する条例	道路法に基づく道路管理者の占用許可に係る事務手数料を水道事業と同様に定めるため、条例を改正するもの。	可決
議案67	那珂市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	令和4年度より県央地域9市町村において、連携中枢都市圏を形成するため、条例を廃止するもの。	可決
議案68	那珂市定住自立圏形成協定の議決に関する条例を廃止する条例	かわまちづくり支援制度活用事業により整備された「那珂西リバーサイドパーク」について、令和4年4月1日の供用開始にあたり、条例を制定するもの。	可決
議案69	那珂市那珂西リバーサイドパークの設置及び管理に関する条例	令和3年度那珂市一般会計補正予算（第7号）	可決
議案70	令和3年度那珂市一般会計補正予算（第7号）	歳入歳出それぞれ4億1227万8000円を増額し、総額を221億6610万5000円とするもの。内容は、菅谷西小学校屋内運動場大規模改造事業の工事請負費の計上など。	可決

議案等番号	議 案 等 名	内 容	結 果
議案71	令和3年度那珂市国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第2号)	歳入歳出それぞれ2124万9000円を減額し、総額を51億7875万9000円とするもの。内容は、一般被保険者医療給付費分等の確定に伴う負担金の減額など。	可決
議案72	令和3年度那珂市介護保険特別会計(保険事業勘定)補正予算(第2号)	歳入歳出それぞれ12万6000円を増額し、総額を48億9888万円とするもの。内容は、第一号被保険者保険料還付金の増額。	可決
議案73	令和3年度那珂市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	歳入歳出それぞれ65万3000円を増額し、総額を7億9065万3000円とするもの。内容は、広域連合納付金の増額。	可決
議案74	令和3年度那珂市水道事業会計補正予算(第1号)	令和4年度の水道事業運営に要する契約を令和3年度内に締結するため、債務負担行為を設定するもの。	可決
議案75	令和3年度那珂市下水道事業会計補正予算(第1号)	令和4年度の下水道事業運営に要する契約を令和3年度内に締結するため、債務負担行為を設定するもの。	可決
議案76	茨城県央地域定住自立圏の形成に関する協定の廃止について	令和4年度より県央地域9市町村において、連携中枢都市圏を形成するため、協定を廃止するもの。	可決
議案77	いばらき県央地域連携中枢都市圏の形成に関する連携協約の締結について	連携中枢都市である水戸市といばらき県央地域連携中枢都市圏の形成に関する連携協約の締結をするため地方自治法第252条の2第3項の規定により議会の議決を求めるもの。	可決
議案78	茨城北農業共済事務組合の解散について	令和4年4月1日に茨城県内4団体による新組合を設立することに伴い、茨城北農業共済事務組合を解散することから、地方自治法第290条の規定により議会の議決を求めるもの。	可決
議案79	茨城北農業共済事務組合の解散に伴う財産処分について	茨城北農業共済事務組合の解散に伴い、財産を処分することから、地方自治法第290条の規定により議会の議決を求めるもの。	可決
議案80	令和3年度那珂市一般会計補正予算(第8号)	歳入歳出それぞれ8億8895万7000円を増額し、総額を230億5506万2000円とするもの。内容は、子育て世帯への臨時特別給付金事業の計上など。	可決
発議3	中華人民共和国による人権侵害問題に対する調査及び抗議を求める意見書	「ウイグルを応援する全国地方議員の会」からの要請に基づき、中国による人権侵害等、各種問題が生じた場合は、様々な手法を用いて厳重に抗議することを国に求めるもの。	可決

教育厚生常任委員会

◆議案第69号

那珂市那珂西リバーサイドパークの設置及び管理に関する条例

かわまちづくり支援制度活用事業により戸地内の那珂川河川敷に整備された「那珂西リバーサイドパーク」について、令和4年4月1日から供用開始するにあたり、設置及び管理に関する条例を制定するものです。

なお、施設の名称については、66点、65種類の応募をいただき、名称選定委員会による審議の結果、「那珂西リバーサイドパーク」の名称が選定されました。

Q 多目的グラウンドを利用する場合、許可申請等はどこで受付しますか。

A 個人の場合は自由に利用できますが、占有して利用する団体などは那珂総合公園で利用許可の申請をしていただきます。その際、許可証を発行します。

Q 利用者同士のトラブル回避についてはどのように考えていますか。

A 施設自体、自由に利用できることが原則です。で、利用者同士で調整しながら楽しく使用していただきたいところです。オープン後、実際の状況を見ながら対応していきます。

Q 利用者の安全確保や施設の管理面につき、利用にあたっての細かな禁止行為や立ち入り禁止場所の表示など、注意書き看板の設置を要望します。

A 禁止行為や立ち入りを制限する場所等には、注意書きの看板を設置していきます。



全員協議会

全議員に重要な取り組みの報告がありました

◆いばらき県央地域連携中
枢都市圏の形成に関する
連携協約の締結等につい
て（議案第68号、第76号、
第77号）

県央地域9市町村（水戸市、笠間市、ひたちなか市、那珂市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村）において、平成28年度に定住自立圏を形成し、相互の役割分担の下、各種の連携事業を進めてきたところですが、更なる充実を図り、県央地域を発展させていくことを目的に、令和4年度より連携中枢都市圏を形成することとなったものです。

連携する取り組みは、圏域全体の経済をけん引し圏域の住民全体の暮らしを支えるという観点から、

○圏域全体の経済成長のけん引

○高次の都市機能の集

積・強化

○圏域全体の生活関連機能サービスの向上

の三つの役割を果たすものについて、地域の実情に応じて柔軟に定めてまいります。

Q 将来的には合併も視野に入れているのですか。

A 連携協約の締結は合併を目的とするものではありません。

◆議案第80号

令和3年度那珂市一般会計補正予算（第8号）

○子育て世帯への臨時特別給付金事業（8億2303万4000円）
○子育て臨時応援給付金事業（4003万円）

子育て世帯への臨時特別給付金事業は、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援する取り組みの一つとして、臨時・特別の一時金を

支給するものです。

0歳から高校3年生の支給対象児童一人につき、現金10万円を一括給付します。令和3年9月分の児童手当支給対象となっている児童については申請手続き不要で、年内に支給します。

公務員や高校生のいる世帯には、令和4年1月以降、必要な申請をしていただき、可能な限り速やかに給付します。

さらに、国の給付対象外となる児童を養育している世帯へ、国の制度を補う市独自の「子育て臨時応援給付金事業」を行い、1月以降対象児童一人につき、現金10万円を一括給付します。

Q 新生児の手続き等はどうなりますか。

A 令和4年3月31日まで生まれた新生児は支給対象となります。出生届等を提出される時に申請の案内をして手続きを行っていたできます。



執行部からの報告の方法が変わりました

従来、執行部から各常任委員会へ報告をされていた案件は、令和3年11月からすべて全員協議会で報告・説明されることになりました。

これにより、市政に関する報告などについて、議員全員が説明を受けることとなります。さらに、全員協議会は毎月開催することとし、議会の連絡調整や連携の向上など議会活性化につなげてまいります。

一般質問



《質問者 11名》

※一般質問の記事は、質問した議員が各自で作成しており、内容や表現は各議員の文責において掲載しています。

P08 君嶋 寿男 議員

- ◇災害時における地域と学校との連携について
- ◇企業誘致について

P08 大和田和男 議員

- ◇農業施策について

P09 富山 豪 議員

- ◇投票率の向上について
- ◇ふるさと納税について
- ◇カーボンニュートラルを見据えた街づくりについて

P09 花島 進 議員

- ◇新型コロナウイルス感染症について
- ◇2021年人事院勧告について
- ◇国民健康保険について
- ◇ごみ収集について

P10 小池 正夫 議員

- ◇児童虐待について
- ◇那珂市のゴミについて

P10 武藤 博光 議員

- ◇学校教育について
- ◇指定ゴミ袋について
- ◇太陽光パネルについて

P11 石川 義光 議員

- ◇民生委員について
- ◇災害時における障がい者対応

P11 古川 洋一 議員

- ◇新型コロナウイルスワクチン接種について
- ◇市体育施設の利用について
- ◇部活動の地域移行について

P12 原田 陽子 議員

- ◇図書館の利用について
- ◇北朝鮮人権侵害問題啓発週間の取り組みについて

P12 小泉 周司 議員

- ◇農産物の価格下落に対する対応について
- ◇敬老事業のあり方について

P13 寺門 厚 議員

- ◇広域避難計画について
- ◇太陽光発電施設について

災害時における地域と学校との連携について

学校内での災害発生時の対応は

事象に応じ保護者への周知と対応



君嶋 寿男 議員

Q もし、学校内や登下校時に強い地震が起きた場合の対応について伺います。

A 教育部長 登下校の場合は、児童生徒は、自宅か学校に近い方に行きますがどちらでもない場合は、近くの安全な場所、公園や公民館などの倒壊の恐れがない場所で待機し、その後児童生徒を引率し、学校へ避難することとしています。

また、各学校では、災害発生時の対応について学校だよりやお便りで保護者にお知らせをしたり、年に1回は保護者に協力をいただき災害を想定した「引き渡し訓練」を実施し、対応の確認をしております。

Q 児童生徒は、学校に水筒を持参していますが、学校内で災害にあい、学校が避難所になった場合の食料、飲料水の確保について

現状をお伺いします。

A 教育部長 現在、飲料水、かんぱん、缶入りパンを備蓄している市内の学校は2校あります。災害発生後、引き渡しができない場合には、児童生徒は学校で待機することとなります。

Q この備蓄している2校ですが、数年前からPTA会費の一部を、非常時のための購入費として準備しているそうです。できれば、PTA会費の中から出すのではなく、市内の学校全てに、教育委員会として、速急の対応をしていただけるよう、強く要望いたします。

A 教育部長 ご指摘のよう、市内各校に一定程度の備えは必要であると認識しております。今後は検討してまいります。

農業施策について

今、大きなかじ取りをしなければ

農地利用の最適化を進めていく



大和田和男 議員

Q 耕作放棄地の発生防止、解消のため、農業委員や農地最適化推進委員は担

い手の意向把握や農地パトロールを行っています。委員の高齢化、成り手不足という課題解消とともに、負担軽減の観点から、農地パトロールにおいてドローンを活用し、Aーでの自動分析を導入してはどうですか。

A 農業委員会事務局長 有効な手段ですが、地区別に機材等が必要になることから現状では難しいです。

Q 農地の集積から集約に向けて境界杭の課題があります。生産性の向上及び農地利用の最適化の手段として地中マーカーによる新しい境界表示技術を導入するべきだと思います。

A 産業部長 始まって間もない技術なので導入コストが確立されていない等の課

題もあります。技術効果と課題検証を蓄積し、引き続き情報収集していきます。

Q 選択と集中という観点から集積・集約、ほ場整備を進めるため、計画的に重点地区を設けるべきです。

A 産業部長 地域からの申し出が必要不可欠であるため行政側から重点地区を設けることは難しいです。

Q であれば農政課主体となつて那珂市の近い将来の農業の展望をしっかりと地域に示すことが必要です。今、大きなかじ取りをしなければなりません。今後の農業政策の進め方は。

A 市長 儲かる農業の実現と次世代の担い手確保・育成に支援していきます。また、農地利用の最適化を図るため農地中間管理事業やほ場整備事業を促進してまいります。

投票率の向上について

オンライン請求による取り寄せは 周知、利用促進を図ります



富山 豪 議員

Q 不在者投票制度を理解し、利用していただきたい世代に、本市に住居実態があり、進学などで住居実態は外にある若い世代が考えられます。しかしこの制度を利用するハードルを高く上げてしまっている原因として、郵送による手続きの煩わしさがあると感じています。ですので、この仕組みを簡略化することが大事であると考えます。そこで、既に他市でも実施しているオンラインによる投票券の取り寄せ制度を導入してみたいと思いますが、本市の考えを伺います。

A 選挙管理委員会事務局 長 以前までは、茨城県及び各市町の申請・届出を電子申請で行うことができた「いばらき電子申請サービス」を利用して、オンラインによる申請に対応してい

ましたが、利用者が無かったこともあり、一旦休止をしていました。しかし、国で運営するマイナポータルの電子申請機能「びったりサービス」による不在者投票用紙等のオンライン請求の受け付けを積極的に実施するよう国から、事務連絡もあつたこともあり、今年の県知事選挙より、当市でも「びったりサービス」を使った投票用紙等のオンライン請求が利用可能となっています。

今後については、新たに始まった制度ということもあり、有権者の方にもなじみのないシステムであることから、制度の周知をさらに進め利用促進を図っていきたいと考えています。

新型コロナウイルス感染症について

ワクチン接種後の副反応は？ 様々な副反応が確認されています



花島 進 議員

Q ワクチン接種後の体の変調など、年齢層ごとの状態はどうなっていますか。

A 保健福祉部長 国の厚生科学審議会の資料によれば、2回目接種後の副反応について、接種部位の痛みと全身の倦怠感はいずれもファイザー社製、モデルナ社製、共に広い年齢層で確認されています。

発熱は、ファイザー社製では20代の約5割が発症、50歳以上は約2・5割です。モデルナ社製では、20代の約8割に対し、50歳以上は約7割となっています。

頭痛は、ファイザー社製では20代で約6割の発症に対し、50歳以上が約4割、モデルナ社製では、20代で約7・5割に対し、50歳以上が約5・5割となっています。

Q 厚生労働省のホーム

ページを見ると、10代の男性についてでも、ワクチンによる心筋炎・心膜炎のリスクは、新型コロナウイルス感染による同リスクより小さいかのようなお知らせがあります。しかしそれは、感染する確率を考えた比較になつておらず、感染によるリスクを過大評価しています。

厚生労働省の報道などを批判的に見て、接種のメリット／デメリットを市民に知らせながら、接種事業を進めてください。

A 保健福祉部長 10代及び20代の男性についての心筋炎及び心膜炎が疑われた事例については、ファイザー社製ワクチンより、モデルナ社製を接種した後の報告頻度が高いので、国は、10代20代の男性に対し、ファイザー社製ワクチンの使用を勧めています。

児童虐待について

那珂市の児童虐待の防止策は

情報共有し連携した支援で対応



小池 正夫 議員

Q 児童虐待の相談件数について伺います。

A 保健福祉部長 本市では家庭児童相談室が子育てに関する相談を受け付けておりますが、令和元年度については、全体で472件の相談があり、そのうち、虐待と認められた件数は、66件でした。令和2年度については、全体で689件の相談があり、そのうち、実際に虐待と認められた件数は155件と、倍以上になりました。令和3年度の上半期については、4月から9月までの数ですが、全体の相談件数は354件あり、そのうち、実際に虐待と認められた件数は116件となっており、年々増加しています。

Q 児童虐待の相談内容について、把握していますか。

A 保健福祉部長 令和2

年度に実際に虐待に至った155件の内訳について申し上げますと、殴る、蹴る、叩くなどの身体的虐待が20件、言葉による脅しや無視、きょうだい間での差別的扱いなどの心理的虐待が96件、家に閉じ込めたり食事を与えない、ひどく不潔な状態にしておくなどのネグレクトが37件、子どもへの性的行為などの性的虐待が2件となっています。

Q 児童虐待の相談に対して、市ではどのような支援をしていますか。

A 保健福祉部長 児童虐待など保護を要する児童、あるいは支援が必要な児童や保護者に対して、関係機関で構成された要保護児童対策地域協議会を設置し、情報共有して連携した支援を行っています。

指定ゴミ袋について

指定ゴミ袋の無記名化を

検討する必要があると考える



武藤 博光 議員

Q 今から30数年前にゴミ袋に名前を書かせて収集しようとする諮問委員会の中で決まり、結果的に今も脈々と続いています。県内では記名式の市町村はどのくらいありますか。

A 市民生活部長 北茨城市、高萩市、石岡市、笠間市、小美玉市、常陸大宮市と当市の7市となっています。

Q 水戸市やひたちなか市など都市部では行っていないようですが、名前を書かなくても問題ないと認識します。県内の広域での対応はどうなっていますかお伺いします。

A 市民生活部長 記名式にするかどうかは、一部事務組合で規定するのではなく市町村ごとに条例や規則などで規定しています。

Q 当市では名前を書かなくて起きた事故があっても継続しているのですか。

A 市民生活部長 過去にガスボンベが爆発して焼却炉が破損して焼却出来ない期間がありましたし、可燃ごみの収集の時ガスライターと乾電池の混入により車両火災に至った事案はあります。

Q 当市は近隣の市町村や都市部からの居住者が増えている意図的にゴミ袋に何か悪さをする人はないと認識しています。一人暮らしのアパートの女性などプライバシー保護の観点からも安心してゴミを出せるよう無記名化の時代になったと思いますが見解を伺います。

A 市民生活部長 アンケートでは平成28年は13%令和2年は29%が記名式に否定的です。市民意識が定着してきた状況を踏まえ無記名化を検討する必要があると考えております。

災害時における障がい者対応

障がい者に対する避難支援

支援者名簿個別プランで対応



石川 義光 議員

Q 災害発生時に障がい者本人が避難行動をとれない場合はどのように避難すれば良いのですか。また、障がい者の避難を支援する体制は確立されていますか。

A 市民生活部長 障がい者の中で、災害時に自力での避難が困難な方は、避難行動要支援者支援制度に登録することで、避難をする際に必要な支援を受けることができます。具体的には個別支援プランを定め避難をすることになります。

Q 避難行動要支援者名簿はすでに作成されているのですか。そして、個別支援プランとはどのようなものですか。

A 市民生活部長 避難行動要支援者支援制度は、平成26年から開始しており、既に登録者名簿は作成しております。支援制度に登録

されているかたの個別支援プランでは、避難方法、避難をする避難所、避難支援を行う地域支援者2名を定めています。

Q 障がい者が一般の避難所に避難した場合、どのような対応をしてもらえますか。また、仮設住宅を建設する時にはバリアフリー化をお願いします。

A 市民生活部長 一般避難所に避難した障がい者が避難所での生活に特別な配慮を必要とする場合には、福祉避難所へ移っていただくことにしています。また、仮設住宅には、高齢者や障がいのある方など、日常生活に配慮を要する方の入居も想定できますので、バリアフリー仮設住宅を含め、入居者に配慮した仮設住宅の提供ができればと考えています。

市体育施設の利用について

体育施設をもっと利用しやすく

市民のニーズを調査し検討します



古川 洋一 議員

Q 那珂総合公園が所管する市の体育施設の受付方法・利用時間帯・料金等について、市民のニーズに合っていないとの声があります。予約受付開始が前月の10日になっていますが、これを前月の1日にできないでしょうか。

A 教育部長 現在の予約方法は開館当初からのものですので、慎重に検討する必要がありますと考えます。

Q 野球場と多目的グラウンドの利用は朝9時から1コマ2時間になっていますが、4時間ではなく2時間プラス1時間延長という対応はできないでしょうか。

A 教育部長 2時間で足りない場合は2コマ4時間をお願いしていますが、どのような利用時間の設定が望ましいのか、割増料金を導入するかなど、利用者の

ニーズを調査して判断したいと思います。

Q 休日を有効に過ごすには、同じ4時間でも、9時からではなく8時から12時までの4時間で利用したいのですが、早開けの対応はできないでしょうか。

A 教育部長 現状の職員の体制では難しいと考えます。

Q 近隣9市町村の広域協定により圏域内の住民は市内料金と同額で利用できますが、団体の中に一人でも圏域外の方が含まれていると2倍の料金になるのは納得がいきません。是非とも見直していただきたい。

A 教育部長 他市町村の多くが団体の住所または申請者の住所で判断していることを確認しましたので、見直しを検討したいと思います。

図書館の利用について

図書館の利用サービスの拡充を 読書推進活動の充実を図る



原田 陽子 議員

Q 図書館では図書の閲覧や貸し出しなどの基礎的なサービスの他、イベント開催や学習室として利用できる環境が整っています。そこで、学習室として利用している2階の多目的室の特徴とWi-Fi等の学習環境について伺います。

A 教育部長 多目的室は、講演会や映画会等のイベントに利用する施設となっており、利用のない期間は常時、学習室として解放しております。また、多目的室を含めた2階のWi-Fi環境は整備されておりません。パソコンを持ち込んだ際に使用できる電源付きのテーブルは2席用意しております。

Q 1階の展示コーナーを活用し、歴史や芸術、社会問題等のパネル展などを開催し市民への情報提供に努

めていただきたいと思います。そして、展示物に関連した図書を紹介するなど、読書に繋がる機会をつくるためにも、図書と展示コーナーが連携した取り組みを検討していただけますか。

A 教育部長 今後、展示コーナーの内容に沿った図書資料を紹介するなど、読書推進の啓発活動の充実を図ってまいります。

Q 学校と市立図書館との連携についてはいかがですか。

A 教育部長 児童生徒の作品を展示した実績や児童生徒が勧めする本の紹介カードの展示など、図書館と小中学校が連携し取り組みました。今後も子どもたちの読書活動を支援するため、市内の小中学校や幼児施設等と連携を図ってまいります。

農産物の価格下落に対する対応について

米の価格下落への対応が必要では 国や生産者と一体となり取り組む



小泉 周司 議員

Q 今年の米の価格は60キロ1万円を下回っており、農家の経営を圧迫しています。米価下落の要因として、米の需要と供給のバランスが悪い事に加えて、コロナ禍により業務用米を中心に全体の販売量が落ち込んでいることが追い打ちをかけています。また、国における米の在庫量は来年度には更に積み上がると予想され、米の価格は来年度も引き続き厳しい状況になることが予想されます。

A 産業部長 国の支援は経営所得安定対策において、新規需要米、麦、大豆などを対象にして補助を実施しております。また、本年度においては、輸出米や加工用米を低コスト生産等

で取り組んだ農家を対象とした補助を予定しています。市の支援は転作奨励補助事業において農家所得を安定させられるよう、主食用米から飼料・加工用米への作付転換や団地化に対する補助を行っています。

Q 米の価格下落は農家にとつて深刻な問題です。また、コロナなど予測不可能な要因も絡んでおります。これまでの対策に加えて「収入保険」の保険料の補助など、市独自の支援策が必要と考えますがいかがですか。

A 産業部長 収入保険は個人の判断で加入するものであり、保険料の補助は考えておりません。引き続き米の価格維持について、国・自治体・生産者が一体となり取り組んでいく必要があると考えています。

太陽光発電施設について

太陽光発電施設関連の市条例設置を ガイドラインや要綱を随時改正対応



寺門 厚 議員

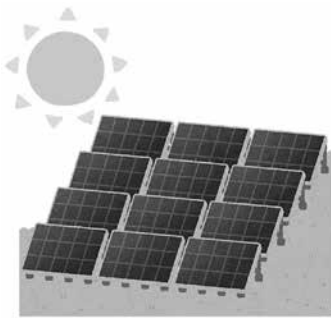
Q 本市の太陽光発電施設は、平地林や二種農地の減少、畑や道路の想定外の冠水、斜面設置による崩落の心配、事業終了後の撤去産廃処理が心配、申請前に工事が始まるなど様々な問題や不安が生じています。県のガイドラインや市の要綱

を制定しないとの見解を示しています。本市でも条例を制定しないとすると、市民の安全安心、環境の保全是誰が守ってくれるのでしょうか。是非とも市として条例を制定すべきであると提案しますがいかがですか。

があります。法規制ではなくお願い事項です。このガイドラインや要綱を事業者が遵守できない場合、住民が災害に巻き込まれることとなります。住民不安の解消や平地林・農地等の緑環境の保全、事業者の適切な設置管理、事業終了後の撤去産廃処理の適切処理を遂行するよう法制化が急務です。

A 市民生活部長 国の太陽光発電の環境配慮ガイドラインを基に、市の要綱や協定書を随時改正しながら、撤去や処理についても適正に行うよう指導管理に努めていきます。

また、茨城県内では、15の市町村で太陽光発電設置管理に関する条例を定めており、先月末に県では条例



常任委員会報告

「GIGAスクール構想」に関する要望書提出

教育厚生常任委員会では、「GIGAスクール構想」を調査テーマとし、市内の小中学校にタブレット端末が導入され運用が始まっていた7月と、国の緊急事態宣言を受けてオンライン授業となった9月に市内の小中学校を視察しました。さらに、市教育委員会より、教育現場でのタブレット端末の活用状況や緊急事態宣言下でのオンライン授業に対する児童生徒・教員・保護者へのアンケートの結果報告を受け、一人一台タブレット端末を活用した子どもたちの学習環境について調査を行いました。

職員への負担等の課題やアンケート結果で示された要望等に積極的に取り組み、全ての子どもたちの学びを保障できるようICT環境の活用を求め、「GIGAスクール構想」に関する要望書を12月17日に先崎市長と大縄教育長に提出しました。

ICTを活用した授業等を進めていく中で見えてきた児童生徒の身体面への影響、情報モラルの育成、教



閉会中 議会活動レポート

定例会閉会中（9月～11月）の那珂市議会の主な活動をご紹介します

11月12日（金）に、那珂市議会広報編集委員会は、委員会で作成した冊子「ぎかいのおはなし」に興味を持たれた、つくばみらい市議会広報特別委員会とオンライン視察を行いました。

作成の経緯や配布状況、広報編集委員の活動などを説明した後、質疑応答では、今後の「ぎかいのおはなし」

つくばみらい市議会

広報特別委員会オンライン視察

の活用方法がありますかと先方から質問がありました。当委員会では出前講座も含め、多くの学校の授業で活用していただけるよう働きかけていきたいことを訴えました。

さらに、広報活動についての意見交換も行い、当委員会にとっても大変有意義な視察研修となりました。



オンライン視察の様子



活動日誌

9月

- 17日 議会広報編集委員会
- 27日 教育厚生常任委員会視察
- 30日 議会広報編集委員会

10月

- 5日 総務生活常任委員会視察
- 8日 議会広報編集委員会
- 13日 議員勉強会
- 21日 原子力安全対策常任委員会懇談会
- 27日 原子力安全対策常任委員会懇談会

11月

- 1日 教育厚生常任委員会
- 4日 産業建設常任委員会・勉強会
- 8日 総務生活常任委員会・産業建設常任委員会視察
- 9日 議員勉強会
- 12日 議会広報編集委員会視察受入
- 16日 議会ICT導入検討会
- 22日 議会運営委員会
全員協議会
議会広報編集委員会

議員勉強会

カーボンニュートラルについて

実施日 令和3年10月13日(水)

本市は昨年、2050年ゼロカーボンシティ宣言をしており、これは二酸化炭素排出量をゼロにし、温室効果ガス排出において地球に害を及ぼさない都市とすることを目的にしています。今後、計画策定や目的達成活動には議会や市民の参画が不可欠です。

今回、カーボンニュートラルについて、茨城大学地球・地域環境共創機構長・人文社会科学部蓮井誠一郎教授を招いて勉強会を実施しました。地域では、自治体・金融機関・中小企業等が主体的に参画した体制を作り、地域課題の解決に資する脱炭素化の事業や政策

を企画実行することが重要であり、地域共生や再エネ利活用、中小企業の脱炭素化推進、環境保全型スマート農業推進等の必要性を学びました。議会としても引き続き、地域課題解決とゼロカーボンシティ実現に向けた活動を推進するため、今後も勉強を進めてまいります。



講師 蓮井 誠一郎 氏
茨城大学 人文社会科学部 教授

議会の権限と意思決定のあり方を考える

実施日 令和3年11月9日(火)

那珂市議会では、市民に開かれた信頼される議会を目指して議会改革を進めています。

その取り組みの一環として議員の知見や資質の向上を目的として、常磐大学総合政策学部法律行政学科の吉田勉教授を招いて勉強会を実施しました。

勉強会は3部構成で行われ第1部では、二元代表制におけるの首長と議会の関係、国と地方の違い、法令の体系、首長・議員・職員それぞれに求められる視点を学びました。第2部では、自治体の組織、議会の権限の概要、自治体の意思決定における議会と首長の関係

について、第3部では具体例を挙げて、自治体への訴訟に関する議会の権限・行使のあり方について説明があり、改めて議会の権限と意思決定のあり方を考える有意義な勉強会となりました。今後も更に開かれた議会を目指して勉強会等とおし、見解を深めてまいります。



講師 吉田 勉 氏
常磐大学 総合政策学部 教授



まちかど

ニュース

議会タブレット端末操作研修会

令和3年12月17日(金)

使い方など議員同士で勉強中です！

次回3月定例会

日	月	火	水	木	金	土
2/27	28	3/1 本会議 (議会構成など)	2 本会議 (議案上程など)	3	4 本会議 (一般質問)	5
6	7 本会議 (一般質問)	8	9 総務生活 常任委員会	10 産業建設 常任委員会	11 教育厚生 常任委員会	12
13	14 原子力安全対策 常任委員会	15	16	17 議会運営委員会 全員協議会	18 本会議 (委員長報告、 議案等採決)	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31	4/1	2

※会議は、原則として午前10時開会です。

令和4年第1回定例会：3月1日～18日

令和4年第1回（3月）定例会の日程(案)は左のとおりです。

会議は原則公開となっており、所定の用紙にご記入いただくだけで、どなたでも傍聴できます。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から座席数を減らしているとともに、受付で検温を実施していますので、ご理解・ご協力をお願いします。

また、請願・陳情を議会へ提出される場合は、2月18日(金)17時までに、議会事務局までご提出ください。

議会映像を公開しています

那珂市議会では定例会、臨時会の本会議の映像を「YouTube」の動画サイトで公開しています。詳しくは、那珂市ホームページの「那珂市議会」のページをご覧ください。

那珂市議会

検 索

(「那珂市議会」のページ内の「映像配信」から「YouTube」を開くことができます。)



編集後記

コロナ禍という未曾有の体験をした2年目。生活様式も変わり、人との大切な繋がりも希薄になり心を痛めていた矢先に、元気な子ども達の声が耳に入って来ました。沈滞ムードをはね返すような子ども達たちの笑い声です。

今できるコロナ禍の対応をしながら、那珂市の明るく元気な未来を見据え前を見て歩んでいきたいですね。

(小池 正夫)

議会広報編集委員会

委員長 小泉 周司
副委員長 小池 正夫
委員 木野 広宣
委員 大和田和男
委員 石川 義光
委員 原田 陽子